本店および主要な事業所 (平成26年6月27日現在)

本　　店	東京都江東区永代二丁目37番28号 〒135-8513　電話(03)5646-7220(代表)
営業管理部	本店同所在地
広域営業部	本店同所在地
国際営業部	本店同所在地
引越営業支店	東京都江東区永代二丁目37番25番 〒135-8513　電話(03)5646-7274
東京支店	東京都江東区永代二丁目37番25番 〒135-8513　電話(03)5646-7270
横浜支店	横浜市中区海岸通三丁目9番地 〒231-0002　電話(045)201-7535
北関東支店	さいたま市北区大成町四丁目914番地1 〒331-0815　電話(048)654-8801
中部支店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084　電話(0568)76-4597
大阪支店	大阪市港区築港四丁目1番11号 〒552-0021　電話(06)6573-9100
神戸支店	神戸市中央区港島一丁目5番地8 〒650-0045　電話(078)940-6008
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号 〒811-0112　電話(092)962-6070
不動産部	東京都江東区永代二丁目37番25番 〒135-8513　電話(03)5646-7268

(注) 1. 当社本店、営業管理部、広域営業部および国際営業部は、平成26年6月23日付で、上記の住所に移転しました。
2. 不動産部および東京支店は、平成26年6月30日付で、下記の住所に移転予定です。
〒104-0033　東京都中央区新川一丁目6番1号
3. 引越営業支店は、平成26年8月1日付で、下記の住所に移転予定です。
〒134-0081　東京都江戸川区北葛西四丁目11番5号

ホームページのご紹介

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対し、最新のIR情報を紹介しております。

当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。

http://www.shibusawa.co.jp/ir/message.html

澁澤倉庫　検索

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は次のホームページアドレスに掲載します。 http://www.shibusawa.co.jp/

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK

B U S I N E S S　R E P O R T

当社 小樽運河倉庫

第167期 報告書

2013.4.1 —— 2014.3.31

澁澤倉庫株式会社
The Shibusawa Warehouse Co.,Ltd.
証券コード　9304

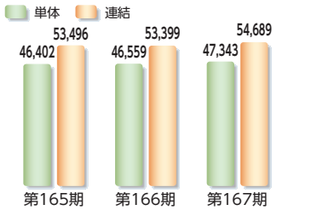
当社創業者 **澁澤 榮一**

当社は、「論語」思想に基づく「道徳経済合一説」を実践し、わが国近代経済社会の基礎を築いた澁澤榮一によって、明治30年（西暦1897年）に創業されました。

財務ハイライト

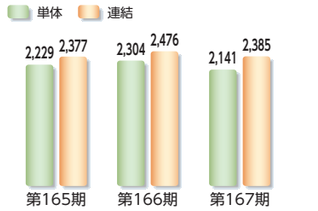
営業収益

（単位：百万円）



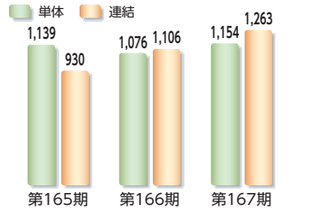
経常利益

（単位：百万円）



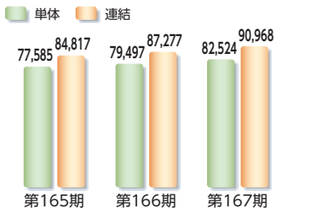
当期純利益

（単位：百万円）



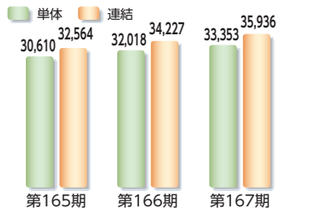
総資産

（単位：百万円）



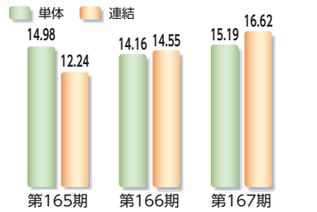
純資産

（単位：百万円）



1株当たり当期純利益

（単位：円）



株主の皆様へ

TOP MESSAGE

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第167期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の営業の概況、会社の概況ならびに決算の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期のわが国経済は、積極的な金融・財政政策による効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより企業収益や個人消費に改善の動きが見られたほか、堅調に推移した米国経済や回復基調に転じた欧州経済を背景に、緩やかに回復しつつあります。

物流業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の増加により荷動きが活発化し、国内輸送が堅調に推移したほか、輸出入貨物についても回復の兆しが見られました。一方、不動産賃貸業界では都市部におけるオフィスビルの需給環境に改善の兆しがあるものの、賃料相場に大きな改善が見られず、厳しい事業環境が続きました。

当期におきましては、当社グループの中期経営計画「Step Up 2016」に沿った事業戦略を進め、積極的な営業活動を展開し、物流事業で消費財を中心とした物流一括受託業務や流通加工業務の拡販のほか、海外では拠点の拡大とともに新規営業活動に努めてまいりました。また、不動産事業においては、現有資産の付加価値向上に努め、澁澤グループの総合力の更なる強化に努めてまいりました。

このような情勢のもと、当期における当社グループの連結業績は、営業収益は不動産事業の不動産賃貸収入が減少したものの、物流事業における取扱いが伸長したことから前期を上回る結果となりましたが、営業利益、経常利益は、不動産事業の減益により前期を下回る結果となりました。当期純利益については、投資有価証券評価損や固定資産除却損等の特別損失が減少し、前期を上回る結果となりました。

当期末の配当金につきましては、当初の予定どおり１株につき３円50銭とし、中間配当金３円50銭を含めた当期の配当金は、１株につき７円とさせていただきました。

次期の業績は、物流事業において、横浜および茨木地区の新倉庫が稼働することに加え、営業所新設による拠点の拡大に伴い飲料・日用品等の輸配送業務や流通加工業務の取扱い増加が見込まれることから営業収益は前期実績を上回るものと予測しております。営業利益、経常利益、当期純利益に関しては、横浜および茨木地区の新倉庫竣工に伴う不動産取得税等の一時費用が発生することや、不動産事業における新規テナント向けの施設改修に伴う一時的な稼働率の低下などにより前期実績を下回るものと予測しております。

大変厳しい事業環境ではございますが、今後とも、役職員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイト　すべてはお客様のために」を経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年６月27日

代表取締役社長　今井　惠一

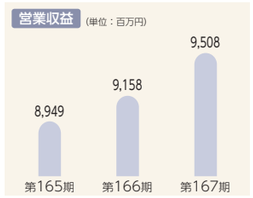
セグメント別の概況

物流事業

倉庫業務

寄託を受けた貨物の倉庫保管を行うとともに、庫入・庫出作業および付帯業務

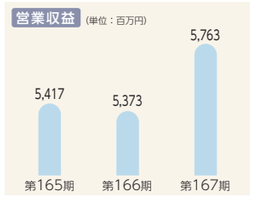
日用品や家電製品等の取扱いが増加したほか、流通加工業務が好調に推移したことにより、営業収益は前期比３億４千９百万円（3.8%）増の95億８百万円となりました。



港湾運送業務

港湾において船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌業務

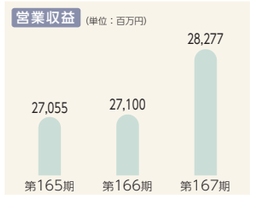
消費財を中心とした輸入貨物の取扱いが好調に推移したほか、在来船貨物の船内荷役や輸出貨物の沿岸荷役が伸長したことにより、営業収益は前期比３億８千９百万円（7.3%）増の57億６千３百万円となりました。



陸上運送業務

国内における貨物自動車運送業務および付帯業務

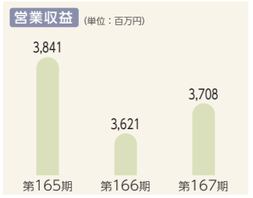
日用品や飲料の輸配送業務が伸長したほか、海上コンテナ輸送業務が増加したことにより、営業収益は前期比11億７千７百万円（4.3%）増の282億７千７百万円となりました。



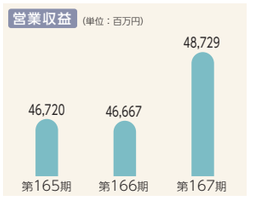
国際輸送業務

国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務および付帯業務

航空貨物の取扱いは減少したものの、輸出入海上貨物の取扱いが好調に推移したことにより、営業収益は前期比８千６百万円（2.4%）増の37億８百万円となりました。

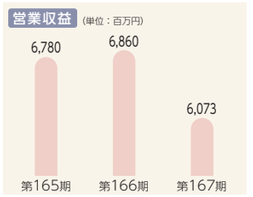


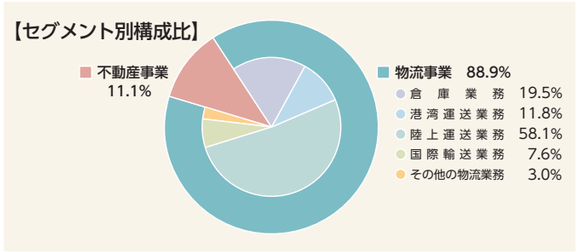
この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比20億６千１百万円（4.4%）増の487億２千９百万円となりました。営業費用は、取扱増に伴う作業費や横浜および茨木地区の再開発に伴う借庫費が増加したことなどにより、同18億９千９百万円（4.2%）増の473億３百万円となりました。以上により、営業利益は同１億６千２百万円（12.8%）増の14億２千５百万円となりました。



不動産事業

一部の施設において稼働率の低下や賃料改定があったことにより不動産賃貸収入が減少したほか、それに伴い空調利用等の付帯収入も減少したことから、営業収益は前期比７億８千７百万円（11.5%）減の60億７千３百万円となりました。営業費用は、前期に取得した賃借物件の賃料および一時費用が解消し、同４億１千２百万円（11.1%）減の33億１千７百万円となりました。以上により、営業利益は同３億７千４百万円（12.0%）減の27億５千５百万円となりました。





TOPICS

首都圏物流拠点新設

当社は、このたび、神奈川県愛甲郡愛川町においてグローバル・ロジスティック・プロパティーズ㈱（ＧＬＰ）が建設し、厚木ロジスティクス特定目的会社がリースする「ＧＬＰ厚木」の地上６階建ての内、５階フロアを賃借し、新たな物流拠点として東京支店「厚木営業所」を開設いたしました。

当社は、現在実行中の中期経営計画「Step Up 2016」に基づき、三大都市圏における主要大型拠点での物流センター一括受託業務の更なる拡大に取り組んでおりますが、その戦略の一環として、首都圏エリアにおける物流拠点を新設し、事業基盤の強化をはかるものであります。

厚木営業所は、圏央道相模原愛川Ｉ.Ｃ.、東名高速厚木Ｉ.Ｃ.からアクセス可能な好立地にあるほか厚木の神奈川県内陸工業団地内にあり、首都圏西部・横浜港後背内陸倉庫として機能する物流拠点として最適なロケーションに位置しております。

名　　称：東京支店 厚木営業所
所 在 地：神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台4009番３
　　（ＧＬＰ厚木５階）
業務開始日：平成26年１月25日

営業の概況【連結】

● 当期の事業環境

金融緩和策と積極的な財政出動に支えられ企業収益が改善したことに加え、堅調に推移した米国経済や回復基調に転じた欧州経済を背景に、景気は緩やかに回復しました。

このような経済情勢にあって、物流業界では、消費税増税に伴う駆け込み需要の増加により荷動きが活発化し、国内輸送が堅調に推移したほか、輸出入貨物についても長らく低迷していた航空貨物の荷動きに回復の兆しが見られました。一方、不動産賃貸業界では都市部におけるオフィスビルの需給環境に改善の兆しがあるものの、賃料相場に大きな改善が見られず、厳しい事業環境が続きました。

● 当期の事業概況

こうした事業環境のもと、当社グループは、当期を初年度とする４ヵ年の中期経営計画「Step Up 2016」を新たに策定し、事業戦略に沿った営業活動を積極的に展開いたしました。物流事業においては、消費財を中心とした物流一括受託業務や流通加工業務の拡販に努めるとともに、首都圏に新たに物流拠点を開設したほか、海外においても、中国現地法人の広州分公司の設立や新たにフィリピンのマニラに拠点を開設するなど海外ネットワークの拡大をはかり、新規営業活動に努めてまいりました。また、不動産事業においては、新規テナントの営業活動に注力するとともに、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上に努めました。

● 当期の経営成績

この結果、当期の営業収益は、不動産事業において、不動産賃貸収入がテナントの合理化策の影響を受け減少したものの、物流事業において、飲料等の輸配送業務や流通加工業務、輸出入海上貨物の取扱いが伸長したことから、前期比12億９千万円（2.4%）増の546億８千９百万円となりました。営業利益は、物流事業では増益となったものの、不動産事業の減益により、同２億３百万円（7.3%）減の25億７千５百万円となりました。経常利益は、支払利息は減少したものの、営業利益の減少により、同９千１百万円（3.7%）減の23億８千５百万円となりました。また、当期純利益については、投資有価証券評価損や固定資産除却損等の特別損失が減少し、同１億５千７百万円（14.3%）増の12億６千３百万円となりました。

● 次期の見通し

今後のわが国経済は、消費税増税後の落込みが一定期間継続すると見られるものの、海外経済が回復基調にあることや財政・金融政策の効果が持続することなどにより徐々に持ち直すと見込まれます。

物流業界におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動が予想されるものの、景気回復を背景に荷動きは緩やかながら回復することが見込まれます。一方、不動産賃貸業界におきましては、都市部においては空室率や賃料相場に幾分の改善が見られるものの、依然として不透明な状況で推移するものと予測しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期を初年度とする４ヵ年の中期経営計画「Step Up 2016」を推進し、物流事業の収益力向上と成長力強化、不動産事業の安定的利益基盤の拡大により、「高い効率性と特色に富んだ物流企業」となることを目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、物流事業において、横浜および茨木地区の新倉庫が稼働することに加え、営業所新設による拠点の拡大に伴い飲料・日用品等の輸配送業務や流通加工業務の取扱い増加が見込まれます。また、不動産事業において、新規テナントの賃貸収入が見込まれることから、全体の営業収益は、当期に比べ約13億１千万円増の560億円程度を予測しております。営業利益につきましては、横浜および茨木地区の新倉庫竣工に伴う不動産取得税等の一時費用が発生することや、不動産事業における新規テナント向けの施設改修に伴う一時的な稼働率の低下などにより、当期に比べ約２億２千万円減の約23億５千万円と予測しております。経常利益につきましては、資金調達費用の増加などもあり、当期に比べ約３億円減の約20億８千万円と予測しております。また、当期純利益につきましては、当期に比べ約１億円減の11億６千万円程度になると予測しております。

また、次期の個別の業績につきましては、営業収益は約485億円、営業利益は約20億７千万円、経常利益は約18億４千万円、当期純利益は約10億４千万円を予測しております。

連結決算の概要

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期 平成26年3月31日現在	前期 平成25年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	21,461	20,235
固定資産	69,466	67,040
有形固定資産	56,730	55,138
無形固定資産	780	802
投資その他の資産	11,956	11,099
繰延資産	40	2
❶ 資産合計	90,968	87,277
（負債の部）		
流動負債	20,452	20,257
固定負債	34,578	32,792
❷ 負債合計	55,031	53,050
（純資産の部）		
株主資本	32,808	32,077
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	19,318	18,587
自己株式	△21	△20
その他の包括利益累計額	2,300	1,409
少数株主持分	827	739
❸ 純資産合計	35,936	34,227
負債及び純資産合計	90,968	87,277

❶ 資産

再開発計画の設備投資に伴う固定資産の増加や、投資有価証券の時価評価による増加等により、前期末に比べ36億９千万円増加し、909億６千８百万円となりました。

❷ 負債

借入金の約定返済が進んだものの、設備関係支払手形が増加したこと等により、前期末に比べ19億８千１百万円増加し、550億３千１百万円となりました。

❸ 純資産

配当金の支払いがあったものの、当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ17億９百万円増加し、359億３千６百万円となりました。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	前期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
❹ 営業収益	54,689	53,399
営業原価	49,021	47,510
営業総利益	5,668	5,889
販売費及び一般管理費	3,092	3,110
❺ 営業利益	2,575	2,778
営業外収益	371	379
営業外費用	561	681
❻ 経常利益	2,385	2,476
特別利益	−	50
特別損失	234	514
税金等調整前当期純利益	2,151	2,011
法人税、住民税及び事業税	265	302
法人税等調整額	593	560
少数株主損益調整前当期純利益	1,292	1,148
少数株主利益	28	42
❼ 当期純利益	1,263	1,106

❹ 営業収益

不動産事業における不動産賃貸収入は減少したものの、物流事業での流通加工などを中心に取扱いが増加し、前期比12億９千万円（2.4%）増の546億８千９百万円となりました。

❺ 営業利益

物流事業で増益となったものの、不動産事業の減益により、前期比２億３百万円（7.3%）減の25億７千５百万円となりました。

❻ 経常利益

支払利息は減少したものの、営業利益の減少により、前期比９千１百万円（3.7%）減の23億８千５百万円となりました。

❼ 当期純利益

投資有価証券評価損や固定資産除却損の特別損失が減少したことから、前期比1億５千７百万円（14.3%）増の12億６千３百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当期（自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日）

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高（平成25年４月１日現在）	7,847	5,663	18,587	△20	32,077	1,973	△563	−	1,409	739	34,227
当期中の変動額											
剰余金の配当			△532		△532						△532
当期純利益			1,263		1,263						1,263
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）						746	285	△141	891	87	978
当期中の変動額合計	−	−	731	△0	730	746	285	△141	891	87	1,709
当期末残高（平成26年３月31日現在）	7,847	5,663	19,318	△21	32,808	2,720	△278	△141	2,300	827	35,936

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期 自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日	前期 自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
❽ 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,818	4,831
❾ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,805	△6,517
❿ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,012	△75
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	11
現金及び現金同等物の増減額	1,034	△1,750
現金及び現金同等物の期首残高	6,797	8,547
現金及び現金同等物の期末残高	7,831	6,797

❽ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により48億１千８百万円の増加となりました。

❾ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出等があったため、28億５百万円の減少となりました。

❿ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の約定返済および配当金の支払いがあったため、10億１千２百万円の減少となりました。

個別決算の概要

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期 平成26年３月31日現在	前期 平成25年３月31日現在
（資産の部）		
流動資産	16,346	15,492
固定資産	66,137	64,003
有形固定資産	52,536	50,966
無形固定資産	741	769
投資その他の資産	12,859	12,267
繰延資産	40	2
資産合計	82,524	79,497
（負債の部）		
流動負債	16,696	15,890
固定負債	32,473	31,589
負債合計	49,170	47,479
（純資産の部）		
株主資本	30,729	30,108
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,660	5,660
利益剰余金	17,243	16,620
自己株式	△ 21	△ 20
評価・換算差額等	2,623	1,909
純資産合計	33,353	32,018
負債及び純資産合計	82,524	79,497

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期 自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日	前期 自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
営業収益	47,343	46,559
営業原価	42,288	41,164
営業総利益	5,055	5,394
販売費及び一般管理費	2,756	2,815
営業利益	2,298	2,579
営業外収益	317	332
営業外費用	474	608
経常利益	2,141	2,304
特別損失	220	440
税引前当期純利益	1,921	1,863
法人税、住民税及び事業税	174	225
法人税等調整額	592	562
当期純利益	1,154	1,076

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当期（自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計				
			特別償却積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高（平成25年４月１日現在）	7,847	5,660	37	809	10,000	5,772	16,620	△ 20	30,108	1,909	32,018
当期中の変動額											
剰余金の配当						△ 532	△ 532		△ 532		△ 532
特別償却積立金の積立て			11			△ 11	–		–		–
特別償却積立金の取崩し			△ 6			6	–		–		–
当期純利益						1,154	1,154		1,154		1,154
自己株式の取得								△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）										714	714
当期中の変動額合計	–	–	4	–	–	618	622	△ 0	621	714	1,335
当期末残高（平成26年３月31日現在）	7,847	5,660	41	809	10,000	6,391	17,243	△ 21	30,729	2,623	33,353

会社概要

（平成26年６月27日現在）

商号	澁澤倉庫株式会社
（英文表記）	The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
所在地	東京都江東区永代二丁目37番28号
創業	明治30年（1897年）3月30日
設立	明治42年（1909年）7月15日
資本金	7,847百万円
グループ就業人員数	1,089名
営業種目	倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、陸上・海上・航空運送の取扱業、陸海空複合貨物運送業及びその取扱業、通関業、医薬品・医薬部外品・化粧品及び医療機器の包装・表示及び保管業、不動産の売買・仲介・管理及び賃貸業、情報システムの企画・開発・販売及び運営管理業、労働者派遣業、介護保険適用外の生活支援業ほか

役員

（平成26年６月27日現在）

※取締役会長	全社業務総轄	笠原伸次
※取締役副会長	ガバナンス関連事項担当	齋藤秀一
※取締役社長 兼社長執行役員	経営統括・物流営業部門管掌	今井恵一
※取締役 兼常務執行役員	不動産営業・管理部門管掌、コンプライアンス・内部統制担当	柏原治樹
取締役 兼常務執行役員	大阪支店長	真鍋雅信
取締役		松本伸也
常勤監査役		川上芳夫
監査役		福嶋邦雄
監査役		庄籠一允
監査役		志々目昌史
監査役		松波寛

（注）1. ※は、代表取締役であることを示しております。
2. 取締役松本伸也氏は、社外取締役であります。
3. 監査役庄籠一允、志々目昌史、松波寛の3氏は、社外監査役であります。

執行役員

（平成26年６月27日現在）

上記以外の執行役員は、以下のとおりであります。

常務執行役員	広域営業部長	和田康政
常務執行役員	神戸支店長	増田裕宣
上級執行役員	営業管理部長	小野繁
上級執行役員	総合企画部長	大隅毅
上級執行役員	国際営業部長	梶原隆
上級執行役員	総務部長	工藤慎二
執行役員	情報システム部長	津田巻男
執行役員	引越営業支店長	山口輝明
執行役員	不動産部長	大橋弘幸
執行役員	中部支店長	園山淳樹
執行役員	環境・品質管理室長	門澤秀俊
執行役員	財経部長	星正

株式の状況

（平成26年３月31日現在）

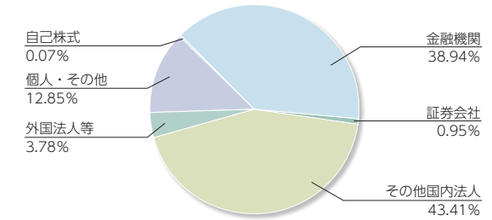
発行可能株式総数…… 240,000,000株
発行済株式の総数……76,088,737株
（自己株式57,553株を含む）
株主数…… 3,562名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
㈱ドンキホーテホールディングス	7,241	9.5
東京海上日動火災保険㈱	6,340	8.3
清水建設㈱	3,749	4.9
みずほ信託銀行㈱退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行㈱	3,748	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	3,095	4.1
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	2,088	2.7
㈻帝京大学	2,075	2.7
中央不動産㈱	2,058	2.7
㈱埼玉りそな銀行	2,000	2.6
日本ゼオン㈱	1,670	2.2

（注）持株比率は自己株式（57,553株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布



（注）本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。